



2022年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月14日

上場会社名 株式会社デザインワン・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 6048 URL <https://www.designone.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 靖雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 田中 誠 (TEL) 03(6421)7438
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第3四半期の連結業績(2021年9月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第3四半期	1,683	26.0	140	4.3	166	6.4	9	△94.2
2021年8月期第3四半期	1,336	△9.5	134	△30.3	156	△22.9	166	22.1

(注) 包括利益 2022年8月期第3四半期 13百万円(△92.4%) 2021年8月期第3四半期 175百万円(28.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第3四半期	0.66	0.66
2021年8月期第3四半期	11.24	11.21

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第3四半期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となります。対前年同四半期増減率は当該会計基準等適用前の2021年8月期連結業績と比較し増減率を計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第3四半期	3,680	3,155	85.6
2021年8月期	3,607	3,144	87.1

(参考) 自己資本 2022年8月期第3四半期 3,150百万円 2021年8月期 3,141百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,248	22.4	108	△20.5	138	△18.6	△19	—	△1.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料8ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年8月期3Q	15,171,800株	2021年8月期	15,161,300株
2022年8月期3Q	426,258株	2021年8月期	426,258株
2022年8月期3Q	14,743,728株	2021年8月期3Q	14,778,930株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記載につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細は、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数がピークアウトを迎えた後は平常化に向けた動きが期待される状況となってまいりましたが、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う国際情勢の緊迫化や円安の急激な進展などにより、エネルギーを始めとする様々な価格上昇が生じており、景気の先行きに対して予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「Webマーケティング技術」や「システム開発力」を活かし、店舗情報口コミサイト「エキテン」を中心にサービスを提供するとともに、子会社を通じた事業の多角化を積極的に促進いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、取得した子会社の業績寄与を主因として、売上高は1,683,839千円(前年同四半期比26.0%増)となりました。利益につきましては、子会社における販売費及び一般管理費の費用負担が増加いたしました。営業利益140,644千円(前年同四半期比4.3%増)、経常利益166,077千円(前年同四半期比6.4%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前連結会計年度は投資有価証券売却益を計上した一方で、第2四半期連結累計期間に子会社ののれんについて減損処理を行った結果、9,695千円(前年同四半期比94.2%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(インターネットメディア事業)

当社グループの主力事業である店舗情報口コミサイト「エキテン」におきましては、新規店舗の獲得を進めるために様々な施策に取り組んでおります。商品力の強化においては、「エキテン」を店舗ジャンル毎に最適化して、新たなサービスの提供を可能にするためのシステム開発に継続的に取り組みました。販売面での取り組みとしては、有料店舗会員の定着化を目的として、エキテンの店舗予約サービスの使用促進を図るための施策に注力しました。

これらの効果によって、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、当第3四半期連結累計期間末における「エキテン」の無料店舗会員数は284,248店舗、有料店舗会員数は受注件数の回復と解約件数の減少によって純増が継続した結果、17,915店舗(前連結会計年度末比586店舗増加)となりました(販促のための有料掲載サービス利用料金の無料適用先は、無料店舗会員数に含んでおります)。しかしながら、前連結会計年度に有料店舗会員数の減少が続いたことが響き、インターネットメディア事業の売上高は1,196,455千円(前年同四半期比1.2%減)となりました。セグメント利益につきましては、販売費及び一般管理費の減少により228,892千円(前年同四半期比7.5%増)となりました。

(DXソリューション事業)

ベトナムのシステム開発子会社であるNitro Tech Asia Inc Co. Ltd.の、中小案件から大型案件まで幅広い対応力を活かして、順調に業績を拡大いたしました。また、前連結会計年度の第3四半期末に子会社化した株式会社DEECHに加えて、当連結会計年度の第1四半期末に子会社化した株式会社イー・ネットワークスの売上高が加わったことなどにより、売上高は大幅に増加いたしました。利益につきましては、株式会社イー・ネットワークスののれんの償却費用が新たに加わる一方、既存の子会社においても体制強化に向けた費用負担が増加したことなどにより、赤字幅が拡大いたしました。

この結果、DXソリューション事業の売上高は453,300千円(前年同四半期比374.3%増)、セグメント損失は31,561千円(前年同四半期はセグメント利益11,708千円)となりました。

(その他)

株式会社昼jobの人材紹介サービスは、ナイトワーク出身者の求職ニーズが低下した影響を受けて、売上高は引き続き伸び悩みましたが、コスト削減を図って利益確保に努めました。

この結果、その他事業の売上高は62,688千円（前年同四半期比9.9%増）、セグメント利益は909千円（前年同四半期はセグメント損失2,398千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ73,133千円増加し、3,680,817千円となりました。

これは主に、投資有価証券の減少（前連結会計年度末比131,389千円減）、仕掛品の減少（前連結会計年度末比16,199千円減）及び、株式会社DEECHに係るのれんの減損損失の計上によるのれんの減少（前連結会計年度末比51,665千円減）等がありましたが、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比90,066千円増）、売掛金の増加（前連結会計年度比33,929千円増）、契約資産の増加（前連結会計年度比14,158千円増）及び、流動資産その他の増加（前連結会計年度末比122,130千円増）等によるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ61,573千円増加し、524,872千円となりました。

これは主に、未払法人税等の減少（前連結会計年度比10,271千円減）等がありましたが、子会社連結に伴う長期借入金の増加（前連結会計年度比43,121千円増）及び、賞与引当金の増加（前連結会計年度比23,378千円増）によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11,560千円増加し、3,155,944千円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金の減少（前連結会計年度末比23,160千円減）等がありましたが、為替換算調整勘定の増加（前連結会計年度末比25,351千円増）及び、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比7,045千円増）等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の連結業績予想につきましては、2022年4月13日の「特別損失の計上及び2022年8月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,219,623	2,309,689
売掛金	135,111	169,041
電子記録債権	-	6,609
契約資産	-	14,158
有価証券	400,000	400,000
仕掛品	16,814	615
貯蔵品	3,457	3,523
その他	22,646	144,777
貸倒引当金	△10,545	△23,566
流動資産合計	2,787,108	3,024,849
固定資産		
有形固定資産	63,230	52,516
無形固定資産		
のれん	139,059	87,393
その他	8,407	5,957
無形固定資産合計	147,466	93,351
投資その他の資産		
投資有価証券	432,059	300,670
その他	177,818	209,429
投資その他の資産合計	609,877	510,100
固定資産合計	820,575	655,968
資産合計	3,607,683	3,680,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,811	14,732
1年内返済予定の長期借入金	12,900	13,929
未払金	132,874	138,870
未払法人税等	37,795	27,524
役員賞与引当金	115	96
賞与引当金	2,286	25,665
ポイント引当金	997	1,245
その他	73,270	67,303
流動負債合計	268,051	289,366
固定負債		
長期借入金	156,860	199,981
資産除去債務	37,123	33,394
その他	1,263	2,130
固定負債合計	195,247	235,506
負債合計	463,299	524,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	648,780	648,967
資本剰余金	628,780	628,967
利益剰余金	1,954,258	1,961,304
自己株式	△100,186	△100,186
株主資本合計	3,131,633	3,139,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,867	△20,293
為替換算調整勘定	6,757	32,108
その他の包括利益累計額合計	9,624	11,814
新株予約権	54	42
非支配株主持分	3,072	5,035
純資産合計	3,144,384	3,155,944
負債純資産合計	3,607,683	3,680,817

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年5月31日)
売上高	1,336,295	1,683,839
売上原価	149,346	384,938
売上総利益	1,186,948	1,298,901
販売費及び一般管理費	1,052,091	1,158,256
営業利益	134,857	140,644
営業外収益		
受取利息	2,101	3,251
受取配当金	40	163
違約金収入	5,089	37,759
投資事業組合運用益	-	18,778
投資有価証券売却益	7,241	-
助成金収入	3,754	3,340
還付消費税等	3,769	-
その他	1,289	2,160
営業外収益合計	23,285	65,454
営業外費用		
支払利息	86	1,179
貸倒引当金繰入額	-	23,063
投資有価証券売却損	-	9,389
投資事業組合運用損	547	-
為替差損	1,168	2,726
その他	212	3,663
営業外費用合計	2,015	40,021
経常利益	156,127	166,077
特別利益		
投資有価証券売却益	92,114	-
新株予約権戻入益	316	12
特別利益合計	92,431	12
特別損失		
固定資産売却損	-	192
固定資産除却損	-	296
減損損失	-	87,403
特別損失合計	-	87,891
税金等調整前四半期純利益	248,558	78,197
法人税、住民税及び事業税	52,076	62,874
法人税等調整額	28,948	4,223
法人税等合計	81,024	67,098
四半期純利益	167,534	11,099
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,365	1,404
親会社株主に帰属する四半期純利益	166,168	9,695

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	167,534	11,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93	△23,160
為替換算調整勘定	8,270	25,351
その他の包括利益合計	8,176	2,190
四半期包括利益	175,710	13,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,344	11,885
非支配株主に係る四半期包括利益	1,365	1,404

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用について、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金は2,649千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の売上高は169千円増加し、営業利益は581千円減少し、営業外収益は26,472千円増加し、営業外費用は26,653千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ762千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結子会社における訴訟について)

連結子会社である株式会社イー・ネットワークスに対して、2022年1月21日に元株主から一部の株式について現在も株主であることを主張する旨の訴訟が提起されております。

当社グループとしましては、原告の主張には合理性がないものとして、原告の請求の棄却を主張して参ります。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	インター ネットメ ディア事業	DXソリュー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,210,767	68,504	1,279,272	57,023	1,336,295	—	1,336,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	27,069	27,106	—	27,106	△27,106	—
計	1,210,804	95,574	1,306,378	57,023	1,363,401	△27,106	1,336,295
セグメント利益又は損 失(△)	212,852	11,708	224,560	△2,398	222,162	△87,305	134,857

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HRソリューション事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△87,305千円には、セグメント間取引消去1,526千円、のれん償却額△23,282千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△65,549千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	インター ネットメ ディア事業	DXソリュー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,196,216	425,534	1,621,751	62,088	1,683,839	—	1,683,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	239	27,765	28,004	600	28,604	△28,604	—
計	1,196,455	453,300	1,649,755	62,688	1,712,444	△28,604	1,683,839
セグメント利益又は損 失(△)	228,892	△31,561	197,331	909	198,240	△57,596	140,644

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HRソリューション事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△57,596千円には、セグメント間取引消去9,129千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△66,725千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

「DXソリューション事業」セグメントにおいて、株式会社DEECHに係る有形固定資産、無形固定資産及びのれんについて、当初想定していた収益の達成は困難であると判断したことから、87,403千円を減損損失として計上いたしました。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方々に比べて、当第3四半期連結累計期間のインターネットメディア事業の売上高は1,894千円増加、セグメント利益は1,894千円増加し、DXソリューション事業の売上高は959千円減少、セグメント損失は1,710千円増加し、その他事業の売上高は764千円減少、セグメント利益は764千円減少しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年6月20日開催の取締役会において、株式会社modecasの株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年7月11日に株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社modecas
事業の内容	出張型生活サービス事業者マッチングサービス「オコマリ」の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、国内最大級のオールジャンルロコミ店舗検索サイト「エキテン」の運営を中心に、国内20万以上の中小事業者へ集客支援等のサービスを提供しております。また、新たな事業領域として、ベトナムのシステム開発子会社であるNitro Tech Asia Inc Co.Ltd.を活用したオフショア開発を中心に、DXソリューション事業を展開しております。

今回株式を取得して子会社化する株式会社modecasは、「世の中のオコマリごとをテクノロジーで解決する」を企業ミッションとして、遺品整理・不用品回収、片付け・清掃、庭の手入れ・小規模リフォーム等の出張型生活サービスを提供する中小事業者と、こうした事業者への依頼を検討する一般消費者とのマッチングサービス「オコマリ」を運営しております。

同社の株式取得により、「エキテン」との連携やマーケティング・開発のリソース提供等による「オコマリ」の成長加速を図るとともに、当社グループとして出張型生活サービス事業者に対する集客支援等のサービス強化に取り組んでまいります。

(3) 企業結合日

2022年7月11日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	—%
現金対価により取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

該当ありません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

守秘義務契約により非開示とさせていただいております。

4. 主な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。